（２）　民　生　費

事業名	社会福祉協議会助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課　地域福祉係		目	01	社会福祉総務費

事業費		38,860,000 円	事業の目的・目標	社会福祉協議会を地域福祉の担い手の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	38,860,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種　別	事業内容	金　額（円）
社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉協議会の運営を支援するために人件費を助成する。	34,886,000
会議室利用料等補助金	社会福祉協議会が開催する会議等に係る会議室利用料等を助成する。	260,000
ボランティアセンター運営事業補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターの運営費を助成し、活動の強化・推進を図る。	3,000,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000

○事業の効果
　社会福祉協議会の運営費を助成することにより、市内各地域の福祉活動が推進された。

事業名	プレミアム付商品券事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
				項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課	地域福祉係		目	01	社会福祉総務費

事業費		4,708,470 円	事業の目的・目標	消費税及び地方消費税率の10%への引上げによる市民税非課税者や乳幼児のいる子育て世帯への経済的負担を軽減することにより、地域における消費を喚起し、地域経済の下支えをする。
財源内訳	国庫支出金	4,708,470 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●商品券購入対象者
・市民税非課税者（課税者の扶養親族や生活保護被保護者等は除く）
・平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子のいる世帯主

●商品券購入可能額
・市民税非課税者1人につき　25,000円（販売額20,000円）
・平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子1人につき　25,000円（販売額20,000円）
※分割購入も可能（5,000円の商品券[500円×10枚綴り]を4,000円で購入×5回）

●商品券購入引換券申請期間
令和元年8月5日～令和2年1月31日

●商品券販売期間
令和元年10月1日～令和2年2月28日

●商品券利用期間
令和元年10月1日～令和2年3月31日

●商品券換金期間
令和元年10月1日～令和2年5月15日
※繰越事業として令和2年度継続

○実績

種別		金額（円） 令和元年度	令和２年度（繰越）	合計	備考
商品券販売額	①	48,092,000	―	48,092,000	販売人数 3,235人
販売した商品券の額面金額（利用可能額）	②	60,115,000	―	60,115,000	①×1.25
利用された金額（換金金額）	③	55,146,000	4,643,000	59,789,000	
事務費支出額	④	11,630,175	65,470	11,695,645	
臨時職員賃金等		2,374,812	―	2,374,812	
通信運搬費		1,389,465	―	1,389,465	
業務委託料		7,129,637	65,470	7,195,107	
その他事務費		736,261	―	736,261	
支出額合計	⑤	66,776,175	4,708,470	71,484,645	③＋④

○事業の効果

市民税非課税者や乳幼児のいる子育て世帯の経済的負担が軽減され、地域経済の下支えにつながった。

事業名	自立支援医療費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係		目	02	身体障がい者福祉費

事業費		12,699,898 円	事業の目的・目標	将来障がいを残すと認められる児童に対して、早期に治療を行うことにより、将来の生活能力を取得させること及び身体障がい者に対して行われる更生のために必要な医療費の負担軽減を図ることにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。
財源内訳	国庫支出金	6,300,760 円		
	県支出金	3,150,380 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	3,248,758 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●自立支援医療（更生医療）　単位：円

			支払決定実人員	給付金額
入院	肢体不自由		1	52,600
	内臓障害	心臓	1	7,980
		腎臓	38	1,178,543
	入院　計		40	1,239,123
入院外	肢体不自由		1	364
	内臓障害	腎臓	73	10,471,856
		肝臓	1	9,908
	その他		1	473,981
	入院外　計		76	10,956,109
合　計			116	12,195,232

●自立支援医療（育成医療）　単位：円

			支払決定実人員	給付金額
入院	音声・言語・そしゃく機能障害		1	158,955
	内臓障害	その他	1	168,105
	入院　計		2	327,060
入院外	音声・言語・そしゃく機能障害		4	79,228
	入院外　計		4	79,228
合　計			6	406,288

●自立支援医療（育成医療審査会委託料）　単位：円

件数	委託料
3	45,000

●支払審査手数料　単位：円

	レセプト件数		支払金額
手数料	医科	880	53,378
	調剤	302	

○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成を行うことで、治療を継続し日常生活を維持することができ、経済的負担の軽減が図られた。

事業名	福祉医療費助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	保険年金課　医療年金係		目	03	福祉医療費

事業費		81,211,134 円	事業の目的・目標	重度心身障がい者やひとり親家庭を対象に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	29,844,544 円		
	地方債	円		
	その他	19,356,683 円		
	一般財源	32,009,907 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者

・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要なひと
・身体障害者手帳1級または2級のひと
・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのあるひと
・療育手帳Ａのひと
・精神障害者保健福祉手帳1級のひと
・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無いひとと当該児童（ひとり親家庭）
・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級のひと
・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのあるひと

※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり
※ひとり親家庭は所得税非課税世帯

●助成内容

一部負担金の額		
課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
原則総医療費の1割		
上限額 入院　20,000円 通院　6,000円 薬局等　0円	上限額 入院　2,000円 通院　1,000円 薬局等　0円	上限額 入院　2,000円 通院　1,000円 薬局等　0円

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	198,113円	
審査支払手数料	857,088円	
扶助費	80,153,075円	Ｒ2医療費助成件数15,471件
償還金	2,858円	
計	81,211,134円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名	特別障害者手当給付費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課　地域福祉係		目	04	特別障害者手当等給付費

事業費		12,942,590 円	事業の目的・目標	精神又は身体の著しく重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の障がい者に対し手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減する。
財源内訳	国庫支出金	9,631,762 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	3,310,828 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種　別	対象者	月額（円）
特別障害者手当	在宅の20歳以上で、精神や身体に著しく重度の障がいがあるため日常生活において常時特別の介護を要する者。	27,200 （令和2年3月まで）
		27,350 （令和2年4月から）

○事業の実績

種　別	支給金額（円）	摘　要
特別障害者手当	12,923,950	年間月平均受給者数　39.4人 （年間受給者延べ数　473人/12月）
事務費	18,640	特別障害者手当等嘱託医審査費

○事業の効果

経済的な支援を行うことにより、日常生活における負担が軽減された。

事業名	障害児福祉手当給付費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課　地域福祉係		目	04	特別障害者手当等給付費

事業費		1,441,920 円	事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障がい児に対し手当を支給することにより、日常生活における負担を軽減する。
財源内訳	国庫支出金	1,070,348 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	371,572 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種　別	対象者	月額（円）
障害児福祉手当	在宅の20歳未満で、精神や身体に重度の障がいがあるため日常生活において常時介護を要する者。	14,790 （令和2年3月まで）
		14,880 （令和2年4月から）

○事業の実績

種　別	支給金額（円）	摘　要
障害児福祉手当	1,441,920	年間月平均受給者数　8.1人 （年間受給者延べ数　97人/12月）

○事業の効果

経済的な支援を行うことにより、日常生活における負担が軽減された。

事業名	高齢者施設入所事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　高齢者福祉係		目	06	老人福祉費

事業費		166,015,560 円	事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	46,628,338 円		
	一般財源	119,387,222 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

単位：円

事業名	事業実績	事業費
老人保護措置費	・年度末時点措置者数73人	165,902,760
老人ホーム入所判定委員会費	◎ 入所判定委員会委員への謝礼金 判定委員：3名	112,800
合計		166,015,560

施設名	令和２年度措置人数（人）				措置費（円）
	年度当初	入所	退所	年度末	
ミレ青山	49	5	6	48	102,081,011
江川荘	12	0	0	12	27,559,696
寿光苑	4	0	1	3	9,585,985
松風園	4	0	0	4	8,905,140
かんなび園	3	0	0	3	8,956,421
香梅苑	3	1	1	3	8,814,507
計	75	6	8	73	165,902,760

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置をすることで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名	福祉タクシー利用料金助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課　地域福祉係		目	06	老人福祉費

事業費		3,643,500 円	事業の目的・目標	在宅生活をする障がい者や介護保険法に基づき要介護に認定された高齢者に対し福祉タクシー利用券を交付し、日常生活の利便性の向上や経済的負担の軽減を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	2,400,000 円		
	その他	200,000 円		
	一般財源	1,043,500 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種　　別	交付人数	利用枚数	金額（円）	摘　　要
福祉タクシー利用券	669人	7,188枚	3,594,000	500円券を月あたり2枚交付
事　務　費			49,500	福祉タクシー利用券印刷等

○事業の効果

公共交通機関を利用することが難しい在宅生活をする障がい者や要介護者等に対し福祉タクシー利用券を交付することにより、日常生活の利便性が向上し、経済的負担が軽減された。

事業名	地域支援・任意事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター		目	06	老人福祉費

事業費		19,012,810 円	事業の目的・目標	介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	19,012,810 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
家族介護用品支給事業	介護保険法に規定する要介護４又は５の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）の経済的負担を軽減するため、年間４万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッド等の介護用品を現物給付。 ・年間利用件数：10件　・実利用者数：6人	200,000
配食サービス事業	食の自立が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事や治療食を提供するとともに安否確認を行う。市内３か所の社会福祉法人に事業委託。 ・年間配食数：7,497食　・実利用者数：103人	13,398,800
住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ１件当たり2,000円の補助を行う。 ・補助件数：16件	32,000
はつらつ介護ふれあい事業	市内全地域を対象に在宅介護支援センター（４事業所）と共催で、介護者教室を開催する。 ・開催回数：4回 ・参加人数：75人 ・在宅介護支援センターごとに講演会他を開催	9,000
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者等で、本人又は親族が何らかの理由により後見の申し立てができない場合、市長が代わって申し立て手続きを行うことにより、高齢者本人の権利擁護を図っている。また、所得が少なく後見人等の報酬を負担できない場合、後見人に対し報酬の助成を行うことにより、後見業務を行う人材の確保と制度の利用促進が図られている。 ・市長申立：7件 ・報酬助成：4件	643,406
シルバーハウジング事業	島根県済生会（白寿園）に事業委託して実施。県営住宅東高浜団地シルバーハウジング（10部屋）の入居者（10世帯13人）に対して、生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活上必要な援助を行う。 ・生活援助員派遣回数：延べ156回	1,132,800
緊急通報体制整備事業	市内に居住する一人暮らしの高齢者等に対し、月額 200円で緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に協力員や関係機関と連携し迅速かつ適正な対応を図るとともに、心配ごとに専門職が24時間タイムリーに相談に応じるなど、高齢者の見守り体制の更なる強化が図られている。 ・年度末設置者：217人 ・緊急通報件数：205件（内 救急車要請 15件） ・相談通報件数：120件	3,596,804
合　計		19,012,810

事業名	介護保険事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　高齢者福祉係		目	06	老人福祉費

事業費		12,061,880 円	事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進を図るとともに介護認定申請者及び更新者等の認定調査を実施する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	28,044 円		
	一般財源	12,033,836 円		

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護保険管理事業	介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等 介護保険事業に係る一般管理事務	926,738
介護保険認定調査事業	介護認定調査を行うための、調査員４人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査件数：907件 （内 委託分 85件，受託分 3件）	11,135,142
合　計		12,061,880

事業名	地域支援・包括的支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター		目	06	老人福祉費

事業費		59,265,446 円	事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	658,000 円		
	地方債	円		
	その他	58,386,446 円		
	一般財源	221,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
包括的支援事業	○地域包括支援センターの運営 市に地域包括支援センターを設置するとともに、市内４か所の在宅介護支援センターを協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。 地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している（計1,815件の各種相談に対応）。 ○生活支援コーディネーターの設置 生活支援コーディネーター及び協議体を第１層（市全域対象）、第２層（日常生活圏域）に設置し、互助を基本とした多様な日常生活支援の創出と社会参加が促進される取り組みを積極的に進めるとともに、日常生活圏域ごとに生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化等を行う。	22,616,480
認知症対策事業	○認知症地域支援・ケア向上 認知症地域支援推進員１人を地域包括支援センターに配置、オレンジカフェの支援、認知症サポーター養成講座の開催、徘徊SOSネットワークの運営。 認知症地域支援推進員は約40ケースを担当し相談や訪問などで対応した。オレンジカフェはボランティア等の協力を得て５か所設置している。サポーター養成講座は応用編を１回開催し、地域での身近な支援につながる啓発を実施した。 ○認知症初期集中支援チームの設置 認知症地域支援推進員が対応した事例の検討を行い、チーム員であるサポート医や看護師、介護士から助言を受け、次のケース対応に活かした。 ・チーム対応ケースなし　　・事例検討会 2回	3,552,296
地域ケア会議推進事業	地域の多職種が個別事例の支援内容の見直しや、地域課題の解決に向けた検討を行う会議を開催する。 ・開催件数：個別事例の検討 39件，地域課題の検討 6件	90,296
予防給付 ケアマネジメント事業	要支援認定者が介護予防サービスと介護予防・日常支援サービス事業を利用する場合、また、基本チェックリストにより認定された事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合に地域包括支援センターで介護予防ケアプランを作成、評価及び見直しを行う。 ・介護予防ケアマネジメント延件数：2,592件（内 1,122件委託） ・介護予防支援延件数：2,883件（内 1,962件委託）	28,533,592
在宅医療・介護 連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。 医療・介護連携センターを済生会病院内に設置して連携を図る。 ・江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧作成 ・検討会議 2回及びケアマネ・通所・訪問等各種部会 17回 ・浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議 2回	4,472,782
合　計		59,265,446

事　業　名	高齢者生活福祉センター事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　　高齢者福祉係		目	06	老人福祉費

事業費		21,198,934 円	事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,838,202 円		
	一般財源	19,360,732 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。
指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

●デイサービス部門　（定員25人）
介護保険法の規定に基づく通所介護
●居住部門　定員15室17人（１人部屋13室、夫婦部屋２室）
・利用者に対する一定期間の住居の提供
・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
●交流部門
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

○事業の実績

●居住部門
年度末時点入居者数8人

○事業の効果

桜江地域における介護保険サービスの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与、また環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保にもつながっている。

事業名	高齢者健康診査事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	保険年金課　医療年金係		目	06	老人福祉費

事業費		24,819,314 円	事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成22年度から希望者には、脳ドックの助成事業を実施している。平成27年度より実施している歯科口腔健診も引き続き無料で実施しており、受診者の結果に応じて低栄養防止・重症化予防のため専門的な指導を行っている。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	23,707,136 円		
	一般財源	1,112,178 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者　　75歳以上の人（一定の障がいを持つ65歳以上の人を含む）
2. 助成内容

（1）健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

（2）脳ドック助成事業

済生会江津総合病院に脳ドックを委託して実施し、受診者の個人負担を９千円として、その他費用を助成する。

（3）歯科口腔健康診査事業(75歳から85歳までの人)

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県歯科医師会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

（4）フレイル事業

歯科口腔健診受診者・介護予防で実施している基本チェックリスト結果から抽出した対象者へ管理栄養士や歯科衛生士による専門的指導を実施する。

○ 事業の実績

（1）健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象者	4,756人	4,706人	4,654人	4,557人
実施人員	1,990人	1,974人	1,959人	2,020人
受診率	41.84%	41.95%	42.09%	44.33%

●支出状況

科　目	決算額（円）
事務費	990,797
委託料	19,012,402
計	20,003,199

（2）脳ドック助成事業

●助成実施状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
実施人員	147人	149人	143人	98人

●支出状況

科　目	決算額（円）
事務費	33,516
委託料	4,541,320
計	4,574,836

（3）歯科口腔健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象者	2,863人	2,841人	2,753人	2,682人
実施人員	293人	267人	316人	265人
受診率	10.23%	9.40%	11.48%	9.88%

●支出状況

科　目	決算額（円）
事務費	185,601
計	185,601

（４）フレイル事業

●助成実施状況

区分	令和元年度	令和２年度
対象者	88人	98人
実施人員	14人	4人

●支出状況

科　目	決算額（円）
事務費	55,678
計	55,678

○事業の効果

健康診査（脳ドック及び歯科健診を含む）を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながりやすく高齢者の健康の保持増進に寄与した。

フレイル事業として、管理栄養士や歯科衛生士による専門的指導を実施することで、低栄養状態から寝たきり等の状況に移行するリスクを減少させることができた。

事　業　名	地域医療介護総合確保基金事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　　高齢者福祉係		目	06	老人福祉費

事業費		32,945,106 円	事業の目的・目標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域に不足している地域密着型サービス施設等の整備を支援する。 整備する施設は、介護保険者である浜田地区広域行政組合が定める第7期介護保険事業計画により計画された施設で、公募により認められた事業者とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	32,945,106 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容及び実績

看護小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備に係る経費の一部を助成した。

事業所名	補助事業者	事業費（円）
看護小規模多機能型居宅介護事業所　すまいるぷらす	株式会社　浜野屋	32,945,106
合　計		32,945,106

○ 事業の効果

介護保険及び高齢者福祉サービス基盤の整備に対するインセンティブとなるとともに、事業者の負担軽減の一助となった。

事業名	地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課・地域包括支援センター		目	06	老人福祉費

事業費		19,037,864 円	事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な実施の観点から地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等になることを予防する。要介護状態等になった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るよう支援する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	19,037,864 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護予防把握事業	市内に居住する介護認定を受けていない75，80，85歳の高齢者に基本チェックリスト（元気確認シート）を送付し、回答結果により在宅介護支援センターや保健師・栄養士等が訪問して実態把握を行うとともに、必要な各種サービスに繋げている。 ・送付人数：642人 ・返送人数：472人（返送率74%）	7,690,326
通所サービス事業	介護保険制度の要支援１及び２ならびに事業対象者の方が利用する通所型サービス（デイサービス）のうち、既存の指定事業者以外が行う通所サービス。本市では、通所型サービスＡと通所型サービスＣを委託事業として実施している。 ・通所型サービスＡ（基準緩和型サービス） 有料老人ホーム有福：実施回数 48回（参加実人数 28人） ・通所型サービスＣ（短期集中型サービス） 島根整肢学園：実施回数 48回（参加実人数 20人）	3,914,162
介護予防普及啓発事業	市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 ・介護予防教室：110回（参加延人数 1,346人） ・講演会及び健康相談会：12回（参加人数 171人） ・介護予防ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等の人材育成研修会：8回（参加人数 212人）	2,138,982
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を強化するため、リハビリ専門職を地域のサロンや健康教室等に派遣し、専門職が的確な指導やアドバイスを行うことにより、市民の身体機能の維持・改善、重度化の予防を図る。 ・活動件数：42件（内訳；地域ケア会議 10件，その他会議 12件，集団指導 10件，個人派遣 10件） ・委託先：済生会病院，高砂ケアセンター，島根整肢学園	290,000
地域介護予防活動支援事業	地域における介護予防に対する意識の醸成を図るとともに、新たに介護予防教室を週１回以上開催する団体等への助成を行う。 ・団体への助成：7団体	504,394
地域介護予防活動支援事業【生きがいと健康づくり推進事業】	江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区：開催回数 502回 参加延人数 7,932人 ・桜江地区：開催回数 252回 参加延人数 2,657人	4,500,000
合　計		19,037,864

事業名	地域生活支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費

事業費		33,851,098 円	事業の目的・目標	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。
財源内訳	国庫支出金	6,743,000 円		
	県支出金	4,855,000 円		
	地方債	円		
	その他	7,959 円		
	一般財源	22,245,139 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業　23,200円 ・手話通訳者派遣回数　2回/年(延5人) ・要約筆記者派遣回数　0回/年(延0人) ◎会計年度任用職員雇用　1,604,984円 ◎役務費　11,000円	1,639,184
日常生活用具給付事業	・自立生活支援用具　1件　54,000円 ・在宅療養等支援用具　5件　83,550円 ・情報・意思疎通支援用具　4件　343,658円 ・排泄管理支援用具　628件　5,399,033円	5,880,241
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体（164時間・実6人）知的（826時間・実22人） 精神（1時間・実1人） ・月の利用者　19人／月	3,087,830
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者　22人　延べ利用回数1,481回 ・月の利用者　14人／月	5,958,340
社会参加促進事業	◎点字・声の広報発行　282,270円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者（点訳6人、音訳7人）に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎障がい者支援ボランティア等養成　232,440円 手話奉仕員レベルアップ研修（3回）参加者14人 要約筆記奉仕員レベルアップ研修（6回）参加者39人 ◎障がい者自立支援活動事業　0円 障がいのある人が、安心して生き生きと暮らせるまちづくりをめざして、地域社会との交流、社会参加促進及び障がい者支援ボランティアとの交流等の事業を行う。 ◎自発的活動支援事業　0円 障がい者の家族の地域における自発的な取り組みを支援する。 ◎身体障害者用自動車改造費　0円 ◎事務費　4,910円	519,620

成年後見制度利用 支援事業	成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。 ・後見人報酬助成　233,000円 ・成年後見制度申立て役務費　11,868円	244,868
相談支援事業	１．障がい者相談支援事業委託料　9,439,400円 障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 ◎支援件数(延) ミレ青山・・・・・・・　533件 島根整肢学園・・・・・2,475件 ぴゅあ・・・・・・・・・327件 陽だまり・・・・・・・・769件　計　4,104件 ２．基幹相談支援センター委託料　2,912,963円 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化の取組みや浜田圏域自立支援協議会の事務局運営など行う。	12,352,363
自立支援協議会 委託料	・居住サポート事業委託料　827,831円 障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行ない住居の確保と地域生活の支援を行う。	827,831
障がい者認定 調査事業	介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。 ・審査委員報酬　795,000円 ・旅費　71,780円 ・需用費　66,825円 ・通信運搬費　46,000円 ・認定審査用診断書作成手数料　361,216円	1,340,821
地域活動支援センター事業	障がい者が地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるようセンターに通い、創作的活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。 地域活動支援センター委託料　2,000,000円	2,000,000

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。

また、地域生活支援事業で行うサービスにより障がい者の自立と社会参加の促進などにつながっている。

事業名	訓練等給付事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費

事業費		320,989,059 円	事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。
財源内訳	国庫支出金	160,494,530 円		
	県支出金	80,247,265 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	80,247,264 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種　別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助（グループホーム）	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。	928	126,520,742
自立生活援助	定期的な巡回訪問や随時の対応等により、自立した日常生活における課題を把握し、必要な情報提供や助言、相談、関係機関との連絡調整等の援助を行う。	2	59,720
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	7	470,804
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,468	193,411,123
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て一般企業へ就業した障がい者の状況を把握し、必要な情報提供や助言、相談、関係機関との連絡調整等の自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。	17	526,670

○事業の効果

必要な指導・訓練等を行うことで、就労意欲の向上や就労・生産活動の機会拡充が図られている。

事業名	介護給付事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費

事業費		484,303,655 円	事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々なサービスを提供し、生活の支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	242,151,827 円		
	県支出金	121,075,914 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	121,075,914 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種　別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	501	11,247,282
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。	0	0
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間施設において、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。（施設入所支援と併せて利用する場合もあり。）	1,651	295,015,278
短期入所（ショートステイ）	自宅で介護する者が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	204	9,810,987
施設入所支援	施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	796	103,399,739
特例介護給付	特例的に高齢者介護施設を利用したとき、または、緊急やむを得ない理由によりサービス支給決定の前までの間にサービスを受けたときの費用を支給する。	14	1,610,289
行動援護	知的又は精神障害により、行動上著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	12	1,193,760
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	12	116,630
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	233	61,909,690

○事業の効果

障害者自立支援法の規定により実施する事業。日常生活に必要なサービスを提供することにより、障がい者等の生活安定が図られている。

事業名	障がい福祉サービス事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費

事業費		31,612,370 円	事業の目的・目標	サービスを利用する人に対して、サービス利用計画書を作成し、円滑に利用できるようにする。 また、施設やグループホーム等の低所得者に対して、施設に係る費用の一部を助成することにより、障がい者の生活を支援する。
財源内訳	国庫支出金	15,806,185 円		
	県支出金	7,902,591 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	7,903,594 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種　別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
サービス利用計画作成費	相談支援事業所の相談支援専門員が、各障がい者に応じて、サービス利用計画作成を行い、モニタリングにより実施状況を確認する。また、施設入所者や精神科病院入院者に対して、地域移行のための支援を入所、入院中から行い、地域に定着できるよう支援する。	1,005	15,566,114
特定障害者特別給付費	施設に入所する低所得者等に対して、施設の利用にかかる家賃・食費・光熱水費の実費負担に要する費用の一部、またグループホームに入居する障がい者の家賃の一部を助成し、利用者の負担軽減を図る。	1,585	15,205,402
高額障害者福祉サービス費	世帯で複数の障がい者等が福祉サービスを利用した場合や、同一の人が介護保険制度に基づくサービスと障がい福祉サービスを合わせて利用する場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	14	840,854

○事業の効果

サービスを利用する障がい者に、相談支援専門員がアセスメントを実施し利用計画を作成することで、障がい者個々の特性に合わせたサービスを受けることができる。

事業名	療養介護医療費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係		目	10	障がい者福祉費

事業費		16,824,861 円	事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、利用者の福祉の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金	8,396,000 円		
	県支出金	4,198,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	4,230,861 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種　別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関（療養介護事業所）で必要な医療や看護を行う。	236	16,824,861

○事業の効果

障害者総合支援法に基づく自立支援給付であり、介護に合わせて常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることができており、入院生活の質の向上が図られている。

事業名	生活困窮者自立相談支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
担当部署	社会福祉課　生活支援係		目	11	生活困窮者自立支援費

事業費		6,750,000 円	事業の目的・目標	平成27年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」における必須事業。 就労、その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行うもの。 江津市社会福祉協議会への委託事業。
財源内訳	国庫支出金	5,250,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,500,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

自立相談支援事業は、生活困窮者からの相談を受け、

① 生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握

② ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定

③ 自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施

等の事業を行う。

①相談受付状況

月	相談件数	内訳	
		男性	女性
4月	13	7	6
5月	12	6	6
6月	15	9	6
7月	3	1	2
8月	4	3	1
9月	7	3	4
10月	7	4	3
11月	5	2	3
12月	5	2	3
1月	7	6	1
2月	7	6	1
3月	12	9	3
合計	97	58	39
前年比	40	18	22

年代別内訳	
年代	人数
10代	1
20代	6
30代	13
40代	16
50代	15
60代	16
70代	17
80代以上	7
不明	6
合計	97

②相談内容

内容	件数
病気・健康・障がい	1
住まい	7
収入・生活費	71
家賃・ローン支払	5
税金・公共料金支払	1
債務	1
仕事探し・就職	1
仕事上での不安	1
地域との関係	0
家族との関係	2
子育て	0
介護のこと	0
ひきこもり・不登校	0
ＤＶ・虐待	0
食べるものがない	2
その他	5
計	97

※一人で複数の相談案件あり

③支援調整会議

開催数：１回

出席者

・江津市福祉事務所

・ワークステーション江津

・江津市社協

④利用につなげた主な制度

内　容	件数
生活福祉資金貸付	44
民生基金貸付	6
その他貸付	0
緊急一時食糧支援事業	53
入居債務保証支援事業	0
衣類の提供	1
寝具の提供	0
日用品の提供	0
合　計	104

⑤就労者・増収者の状況

・就労者数　６名

※相談受付後支援した結果、新規就労へ繋がった件数

⑥増収者数の状況

・増収者数　０名

※相談受付後支援した結果、就労による増収に繋がった件数

○事業の効果

・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口として、就労支援による増収や生活全般での支援を行うことにより生活困窮状態からの早期脱却が可能となり、生活困窮者の生活改善と地域社会の負担軽減につながっている。

事業名	児童福祉総務費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	01	児童福祉総務費

事業費		14,064,664 円	事業の目的・目標	多子世帯の経済的負担を軽減するための助成事業や保育士の研修実施委託事業、若年層への啓発事業など、乳幼児保育・教育をとりまく環境の整備や支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	334,425 円		
	県支出金	7,381,213 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	6,349,026 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

●保育士キャリアアップ研修事業

個々の子どもの発達に応じた保育を行う力を養う研修を開催した。
江津市保育研究会委託事業。3回のオンライン研修に市内の保育士延べ64名が参加した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
373,532	186,000				187,532

○ 事業の効果
保育研究会による開催のため参加し易く、必要な知識を得ることができた。

● 保育体制強化事業
保育士業務の負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者の配置をする施設に補助をした。
たまえ保育園・うさぎ山こども園が活用し、保育士の業務負担軽減及び事務時間を確保する事ができた。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,450,000		1,087,000			363,000

● 保育補助者雇上強化事業
保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を補助した。さくらこども園、のぞみ保育園、
里山子ども園わたぼうしが活用。雇用した者には保育士資格取得につなげるための園内研修を実施した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,853,000		3,370,000			483,000

○事業の効果
補助金の交付により保育士の負担軽減が図られた。

● 第３子以降保育料軽減事業
第３子以降の３歳未満の児童が利用した保育施設利用料を全額補助し、４２人の児童が利用した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,818,970		2,850,000			4,968,970

● 子育てのための施設等利用給付
保育の必要性認定を受けた世帯の児童が認定こども園幼稚園部門の一時預かりや認可外保育施設を
利用した利用料を給付し、９人の児童が利用した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
326,400	148,425	74,213			103,762

● その他　　242,762円
（旅費3,300円　需用費（消耗品費等）73,808円　役務費74,394円　使用料及び賃借料61,560円
備品購入費29,700円）

○ 事業の効果
子育て世帯に係る経済的負担の軽減が図られた。

事業名	私立保育所等特別保育事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	01	児童福祉総務費

事業費		28,341,874 円	事業の目的・目標	民間保育施設において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるよう、事業実施を支援する。
財源内訳	国庫支出金	5,161,000 円		
	県支出金	8,071,000 円		
	地方債	円		
	その他	8,694,000 円		
	一般財源	6,415,874 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育施設８か所において保育し、その発達促進に努めた。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,390,000		2,585,000		8,694,000	1,111,000

保育施設名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
敬川保育所			12	34	46
波子保育所				24	24
たまえ保育園			4	12	16
さくらこども園				36	36
あさりこども園				12	12
認定こども園のぞみ保育園				86	86
うさぎ山こども園			12	52	64
里山子ども園わたぼうし				12	12
合計	0	0	28	268	296

●一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に、市内の私立保育施設６か所において保育を行った。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,101,000	2,607,000	2,747,000			2,747,000

保育施設名	利用延べ児童数（人）	保育施設名	利用延べ児童数（人）
敬川保育所	38	あさりこども園	238
波子保育所	0	認定こども園のぞみ保育園	139
たまえ保育園	2	うさぎ山こども園	191
		合計	608

●一時預かり事業（幼稚園型）

市内の私立保育施設４か所において、認定こども園の教育時間認定の在籍園児について、平日の教育時間前後や土曜日、長期休業日に保育を行った。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,472,080	1,490,000	1,490,000			1,492,080

保育施設名	利用延べ児童数（人）	保育施設名	利用延べ児童数（人）
さくらこども園	28	あさりこども園	182
認定こども園のぞみ保育園	215	うさぎ山こども園	622
		合計	1,047

●延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育施設８か所において、通常の保育時間を延長して保育を行った。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,193,600	1,064,000	1,064,000			1,065,600

保育施設名	事業の概要			
	延長時間	利用児童数延べ（人）		
		標準時間認定	短時間認定	合計
敬川保育所	18時～19時	266	16	282
波子保育所	18時～19時	475	0	475
たまえ保育園	18時30分～20時	26	3	29
さくらこども園	18時～19時	228	1	229
あさりこども園	18時～19時	1,391	10	1,401
認定こども園のぞみ保育園	18時～19時	2,221	109	2,330
うさぎ山こども園	18時～19時	744	10	754
里山子ども園わたぼうし	18時30分～19時	139	6	145
合計		5,490	155	5,645

●休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に伴い、市内の私立保育所１か所において、日曜日・国民の祝日等に保育を行った。

保育施設名	休日保育利用延べ児童数（人）
たまえ保育園	286

●病児保育事業

休止中

● 私立保育所地域活動事業

保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る等の事業を行った。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,194	0	185,000		0	194

◇ 地域交流事業

私立保育施設において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育施設名	主な事業内容
波子保育所	４月「ワカメ拾い」、６月～２月「茶道教室」、３月「お別れコンサート」
さくらこども園	７月「夏祭り」、10月「年長児交流」、11月「発表会」
あさりこども園	７月「夏祭り」、10月～12月「年長児交流」
里山子ども園わたぼうし	12月「ツリーハウス作り」
敬川保育所	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった
認定こども園のぞみ保育園	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった
うさぎ山こども園	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった

○事業の効果

新型コロナウイルス感染防止のため、制限を設けた事業、施設もあったが、保護者の様々な保育需要への対応が図られた。

事業名	私立保育所運営費補助事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	01	児童福祉総務費

事業費		6,178,120 円	事業の目的・目標	市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	6,178,120 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

市内の私立保育施設に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付した。

保育施設名	補助金の算出方法及び補助金額		
	補助基準額（運営費）	補助率	補助金額（円）
敬川保育所	99,569,850	1.0/100	995,690
波子保育所	59,455,320	1.0/100	594,550
たまえ保育園	48,841,190	1.0/100	488,410
さくらこども園	51,393,560	1.0/100	513,930
あさりこども園	79,170,520	1.0/100	791,700
認定こども園のぞみ保育園	126,596,250	1.0/100	1,265,960
うさぎ山こども園	117,522,480	1.0/100	1,175,220
里山子ども園わたぼうし	35,266,330	1.0/100	352,660
合計	617,815,500		6,178,120

※さくらこども園、あさりこども園、認定こども園のぞみ保育園、うさぎ山こども園、
里山子ども園わたぼうしの補助基準額（運営費）は、保育料を差し引く前の金額であり、
実際の給付額とは異なる。

○事業の効果

・補助金の交付により私立保育施設の運営の安定が図られた。

事業名	地域子育て支援センター費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	01	児童福祉総務費

事業費		23,116,000 円	事業の目的・目標	地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	7,705,000 円		
	県支出金	7,705,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	7,706,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育施設名	事　業　内　容
のぞみ保育園	お楽しみ広場、マザーズひろば、お誕生日会、食事体験、ベビーマッサージ
あさりこども園	親子でリフレッシュ、もぐもぐデー、スマイルデー、わくわくランチ

保育施設名	延べ利用人員					
のぞみ保育園	児童	1,472 人	保護者等	1,164 人	合計	2,636 人
あさりこども園	児童	264 人	保護者等	274 人	合計	538 人
合　　計	児童	1,736 人	保護者等	1,438 人	合計	3,174 人

○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。

のぞみ子育て支援センター

あさりこども園子育て支援センター

事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	01	児童福祉総務費

事業費		2,000,000 円	事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。
財源内訳	国庫支出金	666,000 円		
	県支出金	666,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	668,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

０才から小学６年生までの子どもをもつ家庭を対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、あらかじめ登録した会員の自宅で一時的に子どもを有料で預かる事業。

○事業の実績

●会員数　（単位：人）

おねがい会員（育児の援助を受けたい人）	186
まかせて会員（育児の援助を行いたい人）	66
どっちも会員	23
合　　計	275

●活動件数　（単位：件）

保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり・送迎	7
保護者の仕事・外出の際の預かり	2
子どもの習い事等の場合の援助	2
保育所・学校等休み時の援助	62
小学校の登校前や放課後の預かり・送迎	44
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	1
合　　計	118

●実利用者数

８ 人

●研修等

① 講習会
演題「乳幼児の救急法」
日程　11月1日（日）　　参加親子　3組 6人

② 研修会
演題「新型コロナウイルス感染症を予防しましょう」
日程　9月25日（金）　　参加親子　6組 8人

③ 交流会
「キャンディ・バスケット公演」
日程　3月21日（日）　　参加親子　13組29人

●事業費

2,000,000円

○事業の効果

子育て中の家庭が育児と仕事の両立ができるよう支援し、育児負担の緩和に繋がった。また、会員・担当職員の資質向上と地域での子育て支援の現状を把握するための研修会を開催するとともに、会員同士の連携を図るため交流会を実施し、サポートがスムーズに行われるようになった。

事業名	次世代育成支援推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課	子育て支援係			目	01	児童福祉総務費

事業費		413,000 円	事業の目的・目標	子育て支援について地域全体で取り組むための啓発活動として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊び場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントを開催する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	413,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容

高校生が進学や就職、結婚、子育てなど、自分自身のライフプランを構築する中で、自分の存在や命の尊さを再認識し、将来大切な命を育むためにどのような人生設計をするかについて考え、自分の思い描く人生を自らの力で実現するための学ぶ場として実施。

○事業の実績

（１）講演会

①演題「命をいただいて、つなぐこと　～いずれ一人で生きていく君たちへ～」

②講師　内田産婦人科医院　助産師　内田美智子氏

③対象者　市内３高等学校２年生

④日時・参加人数

学校名	日時	参加人数
江津工業高等学校	10月19日（月） 13：35～15：05	49人
江津高等学校	10月20日（火） 10：10～11：40	71人
石見智翠館高等学校	10月20日（火） 13：40～15：10	230人
	合計	350人

（２）講座

①演題「自己を知る　心の探求～自分を活かす生き方、考え方～」

②講師　日本交流分析協会　交流分析士准教授　加納美代子氏

③対象者　市内３高等学校３年生

④日時・参加人数

学校名	日時	参加人数
江津工業高等学校	11月16日（月） 13：35～15：05	64人
江津高等学校	2月3日（水） 9：00～10：30	51人
石見智翠館高等学校	10月5日（月） 13：40～15：10	206人
	合計	321人

● 事業費　　413,000円

○事業の効果

高校生が自分自身を見つめ、自分の選択した将来に責任を持つことの意味を考え、心身ともに幸せで豊かな人生を送ることについて理解を深めることできた。講演会、講座の受講により、前向きに意識を変えていこうとする生徒が多く、これから親になっていく人への大きな支援となっている。

事業名	地域子育て支援拠点事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	01	児童福祉総務費

事業費		17,802,677 円	事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的な負担感の緩和を図ると同時に、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。また、子育て支援者やボランティアの養成をすることで、地域あげての子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	3,919,000 円		
	県支出金	3,919,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	9,964,677 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

●子育て親子の交流や集いの場の提供
●子育てに関する相談、援助
●子育て情報の提供
●子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○ 事業の実績

サポートセンター開所日数	272日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）
利用人数	2,825人	子ども　1,522人　　大人　1,303人
登録者数	577人	
相談件数	110件	

● 情報の提供
・ どりーむ便り　　毎月発行
・ ホームページアクセス数（開設時より通算）　　116,669件

● 企画・研修会・講習会等

・ 赤ちゃん教室（年4回）	・ 音楽の教室	参加親子	9組	18人
	・ 運動の教室（3B）	参加親子	3組	6人
	・ 歯の教室	参加親子	6組	12人
	・ 運動の教室（3B）	参加親子	6組	12人
・ パパとママと一緒の憩いの日	・ コブタコーチとあそぼう	参加親子	5組	14人
	・ おかいものごっこ	参加親子	8組	23人
	・ 親子でサッカー体験	参加親子	12組	39人
	・ おもしろサイエンスショー	参加親子	10組	35人
・ はじめてベビーの日（年4回）		参加親子	18組	36人
・ 食育推進事業	・ 食育講演会	参加親子	5組	10人
	・ 収穫体験「いもほり」	参加親子	7組	14人
	・ 調理実習	参加親子	5組	12人
・ 絵本の読みかたりの日（年6回）		参加親子	8組	20人

・ 地域支援の取り組み　　出張講座・遊びの指導

● 事業費

費目	決算額（円）	備　考
需用費	702,084	子育てサポートセンターの光熱水費
委託料	17,100,593	
合計	17,802,677	

○ 事業の効果

子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知されている。また育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がっている。

事業名	赤ちゃん登校日事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	01	児童福祉総務費

事業費		1,568,000 円	事業の目的・目標	将来親になる小学校の児童が、赤ちゃんとの継続的な関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講座を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。また、「仕事と子育ての両立支援」の実現に向け、赤ちゃん登校日事業を活用する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,568,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●赤ちゃん登校日授業

コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶため、児童・生徒と生後4か月の赤ちゃんとその親とがペアになり、3か月間、4回の授業で、関わり体験を行うことを令和元年度までしてきたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、赤ちゃんとの関わり体験については中止とした。

平成29年度より、「仕事と子育ての両立支援」の実現に向け、市内企業に働きかけ、この事業を参観することを通じて、子育て支援の必要性を理解するとともに従業員の子育てを積極的に応援する機運の醸成を図る取り組みを始めた。

・赤ちゃん登校日授業についての講座
①講師　江津赤ちゃん登校日指導員　田中康夫氏
②日時・参加者数等

講座・概要説明	日時	対象者	参加者数
赤ちゃん登校日授業概要説明	8月28日（金）	教職員	－
赤ちゃん登校日授業（Part1）	9月16日（水）	津宮小学校5年生	52人
赤ちゃん登校日授業（Part2）	9月23日（水）	津宮小学校5年生	52人

●コミュニケーション講座

小学生を対象にコミュニケーションの必要性や人と人が良好にかかわりあって生きていくことの大切さを学ぶ。

※新型コロナウイルス感染症のため、中止。

● 事業費　　1,568,000円

○ 事業の効果

児童・生徒にとっては、親や周囲への感謝の気持ち、命の大切さ、話を聞くことの大切さがわかり、友達と助け合ったりいい関係を作りたいという意識が芽生えている。

事業名	児童支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係		目	01	児童福祉総務費

事業費		78,768,965 円	事業の目的・目標	児童発達支援センター等に障がい児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識、技術の習得又は集団生活への適応のための訓練を行う。
財源内訳	国庫支出金	39,210,000 円		
	県支出金	19,538,156 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	20,020,809 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種　別	事業内容	利用者数 上段：延人数 下段：(実人数)	支給金額
児童発達支援	未就学の障がい児の日常生活における基本動作の指導、知識技能の習得、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。	389 (62)	12,784,323
放課後等デイサービス	学校就学中の障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進その他必要な支援を行う。	721 (56)	61,214,136
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に行う。	18 (9)	259,276
障害児相談支援	相談支援事業所の相談支援専門員が対象児に応じたサービス利用計画の作成を行い、支給されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング) を行う。	246 (101)	4,511,230
高額障害児通所給付費	世帯で複数の障がい児等が福祉サービスを利用した場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	0	0

○事業の効果

児童福祉法に基づく事業であり、障がい児が集団生活への適応訓練、生活能力の向上のために必要な訓練を行うことで、自立の促進につながっている。

事業名	保育施設等利用者支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	01	児童福祉総務費

事業費		6,675,000 円	事業の目的・目標	子ども・子育て支援制度に沿って、子ども及びその保護者、妊婦が自らの選択に基づき、多様な教育・保育施設及び地域の子育て事業等を円滑に利用できるよう支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を目指す。
財源内訳	国庫支出金	2,225,000 円		
	県支出金	2,225,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,225,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 多様な相談に対応するため、専門的立場から教育・保育・子育て支援の情報提供及び相談・助言を行い、関係機関との連絡調整を実施する（基本型）。また、保健師が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制（母子保健型）を構築する。

○ 事業の実績

● 基本型（委託事業）
・ 相談・コーデイネート事業　　相談件数　65件
・ 専門相談員による子育て講座の開催
　子育て講座1「楽しい子育て」（参加者親子3組）
　子育て講座2「心の栄養ストローク～良いとこ探し～」（参加者親子 6組）
　子育て講座3「育つ力を信じましょう」（参加者親子 4組）

・ 子育て支援連絡会（月1回開催）
　子育て支援課・江津警察署・市内子育て支援センター・放課後子ども教室・保育研究会
　子育てサロン・子育てサポートセンター

●母子保健型
・ 妊婦訪問及び状況把握　　119人（延べ129人）
・ 産婦訪問　　127人（延べ138人）

● パンフレット配布（保育所・子育て関係機関）

● 事業費　　6,675,000円

○ 事業の効果

基本型では専門相談員による相談業務の充実を図り、子どもの発達に関する相談や母親の育児不安やストレスに関する相談を受けた。継続して相談に来られる方も多く、母親の育児不安の解消やストレスの軽減につながっている。
また、関係機関が連携することで、妊娠期から子育て期、学童期に渡るまでの切れ目のない支援を行うことができるようになった。

事業名	保育士確保対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	01	児童福祉総務費

事業費		21,352,000 円	事業の目的・目標	待機児童を出さないためには、保育士の確保が最重要課題であり、保育所への補助金や、奨励金の交付により保育士の離職防止や新規の確保に努める。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	5,605,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	15,747,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●途中入所児童受入推進事業

途中入所の児童（０歳児）がスムーズに保育所に入所できるよう保育士を事前に確保している、民間運営の保育所に対し、人件費の一部を補助金として交付した。

加配保育士１人当たり　　０歳児受入可能人数３人の場合：200,000円/月
０歳児受入可能人数２人の場合：132,000円/月
０歳児受入可能人数１人の場合：66,000円/月

保育施設名	補助金額	途中入所０歳児数	確保保育士数
敬川保育所	5,326,000 円	15 人	5 人
波子保育所	1,194,000 円	6 人	2 人
たまえ保育園	1,190,000 円	4 人	2 人
さくらこども園	2,332,000 円	6 人	3 人
あさりこども園	2,262,000 円	5 人	2 人
認定こども園のぞみ保育園	2,792,000 円	11 人	4 人
うさぎ山こども園	5,262,000 円	17 人	6 人
里山子ども園わたぼうし	594,000 円	1 人	1 人
合計	20,952,000 円	65 人	25 人

●保育士就労奨励金

江津市に住所のある保育士資格を持つ者が、江津市内の保育所に新たに就労した場合に１人当たり１００，０００円の就労奨励金を交付した。

交付実績

就労奨励金交付人数：４人

内訳

保育施設名	人数
さくらこども園	1　人
あさりこども園	1　人
うさぎ山こども園	2　人
合計	4　人

就労奨励金交付実績額：４００，０００円

○事業の効果

途中入所児童受入推進補助金の交付及び保育士就労奨励金の交付により、保育士の確保が進み、待機児童を出すことがなかった。

事業名	児童手当扶助費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	02	児童措置費

事業費		285,695,000 円	事業の目的・目標	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給する。
財源内訳	国庫支出金	198,501,665 円		
	県支出金	43,596,665 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	43,596,670 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● ３歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、３歳以上小学校修了前までの第１子、第２子について月額10,000円を、同第３子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限額以上の者は、月額5,000円。

● 支給月
2月・6月・10月

● 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
０歳～３歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
３歳以上～小学校修了前	第１子・第２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
所得制限以上の世帯		4/6	1/6	1/6

・0歳～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分21/45を含む。

○ 事業の実績

支給月	子どもの数（延べ人数）	支給額
6月期	8,668人	96,490,000円
10月期	8,453人	93,590,000円
2月期	8,626人	95,415,000円
随時	18人	200,000円
合　計	25,765人	285,695,000円

○ 事業の効果
法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名	私立保育所委託費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	02	児童措置費

事業費		697,125,290 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立の保育施設において保育する。
財源内訳	国庫支出金	338,430,761 円		
	県支出金	163,911,847 円		
	地方債	円		
	その他	11,467,230 円		
	一般財源	183,315,452 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績
私立保育所委託費・こども園給付費

本市の児童が在籍した私立保育所及び認定こども園に委託費、給付費として支給した。

保育施設名		年間延べ初日児童数　(人)					年間支給額 (円)	うち 処遇改善加算分
		0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
	敬川保育所	100	318	189	448	1,055	99,569,850	(8,474,600)
	波子保育所	29	168	59	132	388	59,455,320	(5,891,330)
	たまえ保育園	22	106	24	168	320	48,841,190	(4,128,250)
	さくらこども園 保育部門	31	144	72	172	419	52,285,440	(6,906,740)
	さくらこども園 教育部門	0	0	0	12	12		
	あさりこども園 保育部門	26	292	87	306	711	93,485,800	(8,728,500)
	あさりこども園 教育部門	0	0	68	48	116		
	認定こども園のぞみ保育園 保育部門	90	489	326	602	1,507	134,430,810	(13,244,170)
	認定こども園のぞみ保育園 教育部門	0	0	23	70	93		
	うさぎ山こども園 保育部門	127	397	234	315	1,073	132,821,170	(11,655,760)
	うさぎ山こども園 教育部門	0	0	69	123	192		
	里山子ども園わたぼうし	3	77	0	96	176	34,034,440	(3,543,420)
	市内計	428	1,991	1,151	2,492	6,062	654,924,020	(62,572,770)
市外	聖バルナバ保育園	0	0	0	12	12	805,670	
市外	つくし保育園	0	12	0	12	24	4,059,780	
市外	浜田ひかり保育所	0	0	12	0	12	831,500	
市外	上府保育園	12	38	12	26	88	9,913,390	
市外	うみかぜ保育園	19	24	36	84	163	15,826,870	
市外	仁摩保育園	3	12	12	0	27	2,848,120	
市外	あおい保育園	0	0	1	1	2	134,160	
市外	くもぎ保育園	0	3	0	0	3	390,820	
市外	みのり第２保育園	0	2	0	0	2	260,360	
市外	こくふ子ども園	8	12	0	15	35	3,142,930	
市外	あさひ子ども園	0	12	0	0	12	1,113,600	
市外	みなと子ども園	0	0	0	12	12	606,440	
市外	ながさわ子ども園	0	13	0	12	25	1,921,020	
市外	認定こども園あさひ保育園	2	0	0	0	2	346,610	
市外	市外計	44	128	73	174	419	42,201,270	
合計		472	2,119	1,224	2,666	6,481	697,125,290	(62,572,770)

＊認定こども園と小規模保育事業所は保育料を自園で徴収するため、運営費から保育料を差し引いた金額を支給する。
＊処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分と処遇改善等加算Ⅱが含まれる。
＊待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果
私立の保育施設において、延べ6,481人の児童の保育・教育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	保育所費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	03	保育所費

事業費		47,989,513 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、公立保育所で保育する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	1,040,847 円		
	地方債	円		
	その他	3,415,661 円		
	一般財源	43,533,005 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●事業の内容

保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、市内の公立保育所で保育した。

●事業の実績

保育施設名	年間延べ入所児童数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所	49	133	166	252	600
谷住郷保育所	12	54	24	108	198
合計	61	187	190	360	798

＊待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ798人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

保育の様子

渡津保育所

渡津保育所

谷住郷保育所

谷住郷保育所

事業名	統合保育所運営委託事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	03	保育所費

事業費		199,991,990 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津保育所、嘉久志保育所の廃止に伴い、平成２１年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明蓮会」に委託。 市山保育所、川戸保育所の廃止に伴い、平成２６年度よりさくらえ保育園の運営を「サンライフほのぼの有限会社」に委託。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	3,548,800 円		
	地方債	円		
	その他	12,363,680 円		
	一般財源	184,079,510 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する　「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、児童の保育にかかる運営費給付として交付した。

保育施設名	年間延べ入所児童数（人）					運営費（円）	うち処遇改善加算分
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
めぐみ保育園	160	531	299	620	1,610	132,057,090	(11,845,690)
さくらえ保育園	24	169	71	242	506	61,982,900	(5,118,230)
合　計	184	700	370	862	2,116	194,039,990	(16,963,920)

＊処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分と処遇改善等加算Ⅱが含まれる。

＊待機児童、入所保留児童は出なかった。

●途中入所児童受入推進事業

加配保育士１人当たり　　０歳児受入可能人数３人の場合：200,000円/月
０歳児受入可能人数２人の場合：132,000円/月
０歳児受入可能人数１人の場合：66,000円/月

保育施設名	補助金額	途中入所０歳児数	確保保育士数
めぐみ保育園	3,858,000　円	18　人	6　人
さくらえ保育園	1,594,000　円	4　人	2　人
合　計	5,452,000　円	22　人	8　人

● 保育補助者雇上強化事業

保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を補助した。めぐみ保育園が活用。
雇用した者には保育士資格取得につなげるための園内研修を実施した。

事業費	財源内訳				単位：円
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500,000		437,000			63,000

○事業の効果

めぐみ保育園において延べ1,610人、さくらえ保育園において延べ506人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	子育て支援課　保育係		目	03	保育所費

事業費		35,541,909 円	事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるよう、事業実施を支援する。
財源内訳	国庫支出金	3,020,000 円		
	県支出金	4,362,000 円		
	地方債	円		
	その他	33,765 円		
	一般財源	28,126,144 円		

施策の内容、実績、及び効果

● 障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児を、市内の公立保育所において保育し、その発達の促進に努めた。

保育施設名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所	0	0	52	16	68
谷住郷保育所	0	0	0	33	33
めぐみ保育園	0	12	4	16	32
さくらえ保育園	0	0	0	0	0
合計	0	12	56	65	133

● 延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、保育所において通常の保育時間を延長し保育を行った。

保育施設名	事業の概要			
	延長時間	利用児童数延べ（人）		
		標準時間認定	短時間認定	合計
めぐみ保育園	18時00分～19時00分	1,195	764	1,959
さくらえ保育園	18時00分～19時00分	90	17	107
谷住郷保育所	18時30分～19時00分	18	0	18
渡津保育所			8	8
合計		1,303	789	2,092

● 一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行った。

保育施設名	一時保育利用延べ児童数（人）
谷住郷保育所	4
めぐみ保育園	160
さくらえ保育園	66
合計	230

● 地域子育て支援センター事業

地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行った。

保育施設名	育児相談・園開放等延べ利用者数（人）
谷住郷保育所	児童66　保護者等66　計132

● 病後児保育事業

病気の児童が回復期にある場合で、保育所等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校３年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育した。

保育施設名	病後児保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	48

● 公立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る等の事業を行った。

○ 地域交流事業

公立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代交流を図った。

保育施設名	主な事業内容
渡津保育所	７月「夏祭り」、１０月「ふれあい運動会」、１０月「野菜づくり交流」
谷住郷保育所	７月「夏まつり」、９月「ふれあい運動会」、１１月「発表会」
めぐみ保育園	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施しなかった。
さくらえ保育園	７月「夕涼み会」、９月「なかよし運動会」、１２月「クリスマス会」

○ 事業の実績

保育施設名	事業の種類及び事業費等額	
	事業の種類	事業費（円）
渡津保育所	地域交流事業	44,251
谷住郷保育所	地域交流事業	50,802
めぐみ保育園	地域交流事業	0
さくらえ保育園	地域交流事業	50,000
合計		145,053

○事業の効果

新型コロナウイルス感染防止のため、制限を設けた事業もあったが、保護者の様々な保育需要への対応が図られた。

めぐみ保育園

さくらえ保育園

事業名	乳幼児等医療費助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	児童福祉費
担当部署	保険年金課　医療年金係		目	05	乳幼児等医療費

事業費		26,101,898 円	事業の目的・目標	乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって乳幼児等の健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進することを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	7,080,600 円		
	地方債	円		
	その他	10,305,459 円		
	一般財源	8,715,839 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者　　小学校就学前の乳幼児等、及び就学後20歳未満の者で慢性呼吸器疾患等16疾患群で入院した者

●助成内容

	一部負担金の額	
	0歳～就学前	就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患群
島根県	原則総医療費の1割 上限額　入院　2,000円 通院　1,000円 薬局等　0円	原則総医療費の1割 ※所得制限あり 上限額　入院　15,000円
江津市	入院　0円 通院　0円 薬局等　0円	入院　0円

○事業の実績

●助成実施状況

区分	件数	金額	備考
県制度対象分	13,104件	18,688,080円	
市単独助成分	7,805件	5,429,918円	件数は、県制度との重複部分あり
計		24,117,998円	

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	1,204,799円	
審査支払手数料	779,101円	
乳幼児等医療費	24,117,998円	
計	26,101,898円	

○事業の効果

医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名	児童等入院助成事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
					項	02	児童福祉費
担当部署	保険年金課	医療年金係			目	05	乳幼児等医療費

事業費		31,570 円	事業の目的・目標	児童等の入院に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	31,570 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者　　市内に住所を有する小中学生
2. 助成内容　医療機関に入院し、被保険者等が本人負担額（食事代）を支払ったとき、被保険者等の申請に基づいて助成対象額を支払う。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
助成件数	6件	3件	5件	6件
助成金額	24,120円	29,440円	50,140円	31,570円

●支出状況

科　　目	決算額（円）	備　　考
事務費	0	
児童入院助成費	31,570	
計	31,570	

○事業の効果

入院時の食事代を助成することで、対象者の世帯への経済的支援及び生活の安定を図った。

事業名	生活保護費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	03	生活保護費
担当部署	社会福祉課　生活支援係		目	02	扶助費

事業費		274,289,316 円	事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	208,165,500 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	66,123,816 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1　生活保護受給世帯数及び人数（保護停止中のものを含む）

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
世帯数	149	149	148	151	149	145	145	145	146	147	150	151	147.9
人　数	176	173	172	175	173	167	169	169	169	169	172	173	171.4

◆参考（生活保護受給世帯数及び人数　年度平均）

	H27	H28	H29	H30	R1
世帯数	128	135	136	141	147
人　数	154	168	159	168	174

2　扶助別実績　　単位：円

区　分	金　額
生活扶助費	73,609,619
住宅扶助費	18,486,440
教育扶助費	3,902,429
介護扶助費	7,935,577
医療扶助費	155,056,504
出産扶助費	0
生業扶助費	566,700
葬祭扶助費	1,508,073
保護施設事務費及び委託事務費	12,960,485
配偶者支援金	173,708
就労自立給付金	89,781
進学準備給付金	0
合　計	274,289,316

○事業の効果

生活保護法により、生活に困窮する国民の保護を、『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は、江津市においては『江津市福祉事務所』となっている。
生活保護制度は、最後のセーフティネットとして、公的扶助の中核の役割を果たしている。